



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 新日本理化株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4406 URL <https://www.nj-chem.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三浦 芳樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理本部長 (氏名) 盛田 賀容子 TEL 06-6202-6598  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	23,193	35.3	581	257.3	725	46.8	338	△21.4
2021年3月期第3四半期	17,139	△16.1	162	△55.8	494	△18.5	431	△11.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 685百万円 (△45.8%) 2021年3月期第3四半期 1,265百万円 (210.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	9.09	—
2021年3月期第3四半期	11.57	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
2022年3月期第3四半期	40,232	16,777	39.1	421.91
2021年3月期	35,886	16,216	42.4	407.87

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 15,730百万円 2021年3月期 15,207百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	26.9	700	143.1	900	27.5	600	19.6	16.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	37,286,906株	2021年3月期	37,286,906株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,501株	2021年3月期	1,835株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	37,284,795株	2021年3月期3Q	37,285,482株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、前半においては新型コロナウイルス感染症の広がりに落ち着きが見られ、徐々に各国の入国制限が緩和されるなど回復傾向にありましたが、後半にはオミクロン株の拡大により、再び経済活動は厳しい状況に至りました。わが国経済においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、緊急事態宣言が全面解除されたことにより、個人消費が上向き、経済活動にも回復の動きが見られました。しかしながら、オミクロン株の感染拡大に加え、原油・油脂相場の高騰が原料価格を押し上げるなど、企業の事業活動は依然として厳しい状況にあります。

当社グループを取り巻く環境においては、国内経済の緩やかな回復とともに当社グループ製品の需要も回復基調で推移しました。一方、原油相場高騰の影響が天然油脂相場にも及んだ結果、当社グループ製品の多くについて、原料価格上昇の影響を受けました。また、世界的な物流の停滞により、輸入原料の確保、製品の輸出のいずれにおいても苦戦を強いられたほか、半導体不足による自動車業界の減速が、当社グループ製品の需要にも影を落としました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、徹底した感染予防対策の継続や在宅勤務の実施により事業活動の継続に注力しました。業績面では、原料価格高騰の影響により収益性が低下する結果となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年度からは回復しました。

また、2021年4月よりスタートした中期経営計画に掲げる事業戦略に沿って、モビリティや電子材料向けの樹脂原料や医療器具向けの樹脂改質剤などの高付加価値製品の拡販、環境課題の解決や地球環境との共存を目指した製品開発を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、231億9千3百万円（前年同四半期比35.3%増）となり、損益面では、営業利益5億8千1百万円（前年同四半期比257.3%増）、経常利益7億2千5百万円（前年同四半期比46.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億3千8百万円（前年同四半期比21.4%減）を計上する結果となりました。

主要製品の概況は次のとおりであります。

生活産業関連向け販売においては、トイレットリー及び繊維関連の需要が堅調だった一方、原料価格高騰や原料の調達難に見舞われたため、製品価格の見直しなどの対応を行いました。また、医薬・食品向け添加剤の販売が好調に推移した結果、売上高は前年を上回りました。

床材や電線被覆材などの建材向け原料である可塑剤製品は、高騰する原料価格に対応すべく、製品価格の改定を行った結果、売上高は前年を上回りました。

自動車産業向けでは、半導体不足による自動車減産の影響を一部受けながらも、自動車塗料向け原料の販売は堅調を維持しました。さらに、電子材料向け樹脂原料の海外需要が伸びたことから、売上高は前年を上回りました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は402億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億4千5百万円増加しました。

流動資産は205億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億7千3百万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が21億8千9百万円、現金及び預金が11億6千万円、棚卸資産が7億3千7百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は197億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千1百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が3億8千8百万円増加したことなどによります。

流動負債は131億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億5千9百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が21億9千4百万円増加した一方で、短期借入金が3億7千6百万円減少したことなどによります。固定負債は102億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億2千3百万円増加しました。これは主に、長期借入金が21億2千5百万円増加したことなどによります。

純資産は167億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千1百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が2億3千万円、その他有価証券評価差額金が1億円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は39.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想については、最近の業績の動向を踏まえ、2021年5月13日に公表した通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,148	4,309
受取手形及び売掛金	9,281	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,471
商品及び製品	1,913	2,398
仕掛品	1,004	788
原材料及び貯蔵品	853	1,320
その他	251	237
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	16,449	20,523
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,281	4,281
その他(純額)	5,823	6,212
有形固定資産合計	10,105	10,494
無形固定資産		
	46	36
投資その他の資産		
投資有価証券	8,513	8,442
その他	772	736
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	9,285	9,177
固定資産合計	19,437	19,708
資産合計	35,886	40,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,926	7,121
短期借入金	2,786	2,410
1年内返済予定の長期借入金	1,819	1,986
未払法人税等	73	69
賞与引当金	238	98
その他	1,769	1,487
流動負債合計	11,613	13,173
固定負債		
長期借入金	4,309	6,435
役員退職慰労引当金	77	81
退職給付に係る負債	1,850	1,914
その他	1,820	1,849
固定負債合計	8,057	10,281
負債合計	19,670	23,454
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,075	4,075
利益剰余金	3,727	3,958
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,463	13,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,304	2,405
為替換算調整勘定	△579	△393
退職給付に係る調整累計額	18	24
その他の包括利益累計額合計	1,743	2,036
非支配株主持分	1,008	1,046
純資産合計	16,216	16,777
負債純資産合計	35,886	40,232

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	17,139	23,193
売上原価	13,802	19,145
売上総利益	3,337	4,048
販売費及び一般管理費	3,174	3,466
営業利益	162	581
営業外収益		
受取配当金	127	134
持分法による投資利益	169	94
為替差益	0	4
その他	72	24
営業外収益合計	369	258
営業外費用		
支払利息	31	32
シンジケートローン手数料	—	43
研究所移転費用	—	21
その他	6	17
営業外費用合計	38	115
経常利益	494	725
特別利益		
投資有価証券売却益	75	—
特別利益合計	75	—
特別損失		
固定資産除却損	9	8
減損損失	21	4
投資有価証券売却損	—	195
特別損失合計	30	207
税金等調整前四半期純利益	539	517
法人税、住民税及び事業税	59	111
法人税等調整額	13	13
法人税等合計	73	124
四半期純利益	466	392
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	431	338

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	466	392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	833	100
為替換算調整勘定	7	△0
退職給付に係る調整額	5	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	186
その他の包括利益合計	799	292
四半期包括利益	1,265	685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,230	631
非支配株主に係る四半期包括利益	35	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。